



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,271	12.8	1,736	△24.1	1,772	△23.2	1,106	△28.0
2022年12月期第3四半期	6,445	—	2,288	—	2,308	—	1,537	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,113百万円 (△28.0%) 2022年12月期第3四半期 1,546百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	24.82	—
2022年12月期第3四半期	34.72	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	12,811	10,861	84.5	243.06
2022年12月期	13,071	10,020	76.4	224.11

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 10,830百万円 2022年12月期 9,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	17.9	3,000	5.2	3,000	3.7	2,000	8.3	44.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	46,872,000株	2022年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	2,312,002株	2022年12月期	2,307,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	44,563,810株	2022年12月期3Q	44,274,425株

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、景気面で緩やかな回復が続くことが期待される状況となっております。一方で、世界的な金融引き締め等に伴う影響や中国経済の先行き懸念などが続いていることから、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあつて、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループの受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高7,271百万円（前年同四半期比12.8%増）、売上総利益4,557百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。一方で、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としておりますが、その計画に基づき、販管費が前年同四半期比で上回り、それに伴い営業利益1,736百万円（前年同四半期比24.1%減）、経常利益1,772百万円（前年同四半期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,106百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は6,490百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は2,706百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

b. メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は490百万円（前年同四半期比29.3%増）、医療教育動画サービス「CareNetV」等の売上高は290百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は780百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は246百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の医師会員数は21万9千人（前年同四半期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少の12,811百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少の10,782百万円となりました。これは主に、現金及び預金838百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産831百万円、電子記録債権46百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少の2,028百万円となりました。これは主に、のれん127百万円、投資その他の資産66百万円の減少によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少の1,949百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少の1,711百万円となりました。これは主に、未払法人税等456百万円、役員賞与引当金135百万円、未払金等を含むその他流動負債493百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の238百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加の10,861百万円となりました。これは主に、利益剰余金836百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、2023年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点では軽微であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845,831	8,684,726
受取手形、売掛金及び契約資産	2,442,641	1,611,490
電子記録債権	196,647	150,568
棚卸資産	27,053	37,592
前払費用	237,163	208,848
その他	91,737	88,966
流動資産合計	10,841,074	10,782,193
固定資産		
有形固定資産	215,608	218,168
無形固定資産		
のれん	1,006,104	878,991
その他	52,282	42,143
無形固定資産合計	1,058,386	921,134
投資その他の資産	956,326	889,597
固定資産合計	2,230,322	2,028,900
資産合計	13,071,397	12,811,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,634	94,770
1年内返済予定の長期借入金	23,431	30,470
未払法人税等	569,423	112,441
前受金	35,830	33,250
賞与引当金	8,072	12,851
役員賞与引当金	135,871	—
ポイント引当金	910,711	937,952
資産除去債務	—	1,642
その他	981,354	488,022
流動負債合計	2,822,329	1,711,402
固定負債		
長期借入金	107,051	93,001
退職給付に係る負債	7,943	14,471
資産除去債務	50,128	48,521
役員株式給付引当金	37,926	54,180
従業員株式給付引当金	11,020	9,367
役員退職慰労引当金	5,250	8,625
その他	9,705	9,902
固定負債合計	229,023	238,068
負債合計	3,051,353	1,949,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,072,443	3,073,619
利益剰余金	5,245,727	6,082,226
自己株式	△700,753	△700,753
株主資本合計	10,023,053	10,860,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,904	△29,891
その他の包括利益累計額合計	△35,904	△29,891
新株予約権	0	0
非支配株主持分	32,894	30,785
純資産合計	10,020,043	10,861,622
負債純資産合計	13,071,397	12,811,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,445,420	7,271,166
売上原価	1,991,049	2,714,025
売上総利益	4,454,370	4,557,141
販売費及び一般管理費	2,165,972	2,820,919
営業利益	2,288,398	1,736,221
営業外収益		
受取利息	565	2,325
受取配当金	8,178	5,969
持分法による投資利益	—	16,464
保険配当金	—	2,255
為替差益	25,880	11,636
雑収入	1,006	4,152
営業外収益合計	35,631	42,804
営業外費用		
支払利息	508	527
株式交付費	2,845	0
投資事業組合運用損	2,415	49
固定資産除却損	9,571	97
株式報酬費用消滅損	—	4,396
雑損失	—	1,024
営業外費用合計	15,340	6,095
経常利益	2,308,688	1,772,930
特別利益		
子会社株式売却益	—	12,876
特別利益合計	—	12,876
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,000
特別損失合計	—	35,000
税金等調整前四半期純利益	2,308,688	1,750,806
法人税、住民税及び事業税	752,015	616,438
法人税等調整額	13,072	27,112
法人税等合計	765,088	643,550
四半期純利益	1,543,600	1,107,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,334	1,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537,266	1,106,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,543,600	1,107,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,996	6,012
その他の包括利益合計	2,996	6,012
四半期包括利益	1,546,597	1,113,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540,263	1,112,201
非支配株主に係る四半期包括利益	6,334	1,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,774,491	670,928	6,445,420	—	6,445,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,774,491	670,928	6,445,420	—	6,445,420
セグメント利益	2,977,077	258,974	3,236,052	△947,654	2,288,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△947,654千円は、セグメント間取引消去23,932千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△971,586千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬DX事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間よりYMGサポート株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては53,117千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,490,190	780,976	7,271,166	—	7,271,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,490,190	780,976	7,271,166	—	7,271,166
セグメント利益	2,706,936	246,806	2,953,743	△1,217,521	1,736,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,217,521千円は、セグメント間取引消去29,369千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△1,246,890千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月21日開催の取締役会において、リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年10月31日付で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：リベルタス株式会社
株式会社バリューネクスト
事業の内容： 持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

リベルタス株式会社及びそのグループ会社であります株式会社バリューネクストは、傘下に医療機関向け経営コンサルティングを営む株式会社メディカルクリエイトと、医療機関向け経費削減コンサルティング及び院内物流管理システム (SPD) の導入支援並びに受託管理を営むDALI株式会社の2社を傘下に収める持株会社であります。

当社は中期経営計画において、今後の成長のために新規事業の開発推進を掲げており、その中で重要事業の一つであるメディカルプラットフォーム事業では、医療機関向けコンサル事業等の開発を推進していく方針であります。その推進施策の一環として、リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストが当社グループに参画することで、緊密な連携のもと、両社の人材及びノウハウ並びに医療機関とのパイプ強化による新規事業の開発推進を実現することが可能となります。その結果、当社グループにおけるメディカルプラットフォーム事業の領域拡大につながり、将来的には同事業の一翼を担う規模への成長と、今後の当社グループの更なる発展基盤へつながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

リベルタス株式会社
株式会社バリューネクスト

(6) 取得した議決権比率

リベルタス株式会社・・・100%
株式会社バリューネクスト・・・59.9% (間接保有含む)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) リベルタス株式会社

取得の対価	現金	146,576千円
取得原価		146,576

(2) 株式会社バリューネクスト

取得の対価	現金	211,189千円
取得原価		211,189

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。